

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		自宅療養者の経済的負担の軽減							
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北	0	0						
全国	0	0							
把握する時期								当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北	0	0						
全国	0	0							
把握する時期								当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 新型コロナウイルス感染症の感染者とそれから派生する自宅療養者の数に応じて給付金の対象者数は大きく変動するため、固有の指標の設定は適当ではない。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 給付金の支給者数をもって、当該事業の効果とするとともに、コールセンター等に寄せられた意見などにより把握する。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 自宅療養者に対しては、県から一定の食料品や日用品の提供はあるものの、宿泊療養者と比較した掛かり増し費用に対する経済的負担の軽減を図るため、給付金を支給する。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 自宅療養者は、自宅療養期間中の基本的な生活費を自ら負担する必要があり、食費など基本的な生活に要する経費が公費で賄われている入院や宿泊療養施設入所者と比較し、経済的負担が大きい。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

入院病床、宿泊療養居室の逼迫を防ぐための自宅療養であることから、秋田市保健所管内分も含めた県内全域の対象者に対して、県が給付金を支給する。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他